



www.furuno.com

古野電気株式会社

〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
TEL 0798-65-2111 (代表)

◎ このパンフレットに記載されている情報は、2017年5月25日時点のものです。
◎ このパンフレットに記載されている社名、製品名は、一般に各開発メーカーの登録商標または商標です。
◎ iPad, iPhoneは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

カタログNo. CA000001096

FURUNO

*CHALLENGE
the
INVISIBLE.*

Corporate **Report**

会社案内・CSR報告書 2017-2018

古野電気株式会社

見えないものを見るために。

FURUNOは創業以来、挑み続けてきました。
徹底して現場を見つめ、そこに見合う技術で問題を解決する。
世界初の魚群探知機の実用化も、この姿勢から生まれました。

FURUNOが提供するものは、ただ可視化するための製品ではありません。

今まで見えなかったものが見えるようになると、
今まで見えなかった可能性が見えてくる。
それは、機器を使う人だけではなく、
その先にいる多くの人々の生活までも変えていく。

FURUNOはそこで暮らす人々の目線に立つことで、
そこにある課題を、今まで見えなかった可能性を見つけ出していく。

私たちはこれからも、人々の暮らしに寄り添いながら、
見えないものとの出会いを創り続けていきます。

CHALLENGE the INVISIBLE.

CONTENTS

- 01 社長メッセージ／経営理念
- 03 FURUNOの歩み
- 05 FURUNO 事業フィールド①船用事業
- 09 FURUNO 事業フィールド②産業用事業
- 13 CSRへの取り組み
- 13 〈お客さまへの配慮〉
- 15 〈取引先さまとのかかわり〉
- 15 〈株主さまとのかかわり〉
- 16 〈地域社会とのかかわり〉
- 17 〈従業員への取り組み〉
- 19 〈コーポレートガバナンス〉
- 20 〈コンプライアンス〉
- 20 〈リスクマネジメント〉
- 21 〈環境保全への取り組み〉
- 23 財務ハイライト・5年間の主要財務・非財務データ
- 25 グローバルネットワーク／企業情報

■ 編集方針

本レポートは、ステークホルダーの皆さまにフルノグループの事業活動を分かりやすくご紹介するために、会社案内とCSR報告を統合して編集しています。CSR報告では社会・ガバナンス・環境の構成でまとめました。

■ 対象期間

2016年3月1日～2017年2月28日
(一部2017年3月以降も含む)

■ 対象範囲

古野電気の活動を中心に、グループ会社の活動を含んだ内容としています。環境的側面は、ISO14001認証を取得している本社(西宮事業所)、三木工場、フルノINTセンターの3事業所における環境活動を中心に報告しています。

TOP MESSAGE

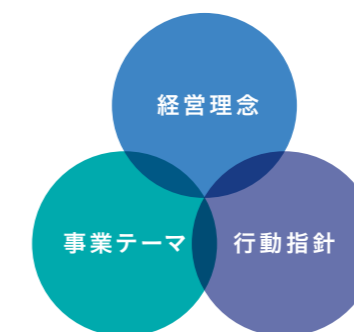
「安全安心、環境に優しい社会・航海の実現」に向けて

古野電気は、1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、半世紀以上にわたり、お客さまの役に立つ、先進かつ独創的な電子機器を提供することによって、社会や産業の発展に貢献してきました。「新しい価値を生み出すことにより社会の役に立つ」ことは当社の創業の精神であり、「経営理念」として、今も全社員が最も大切にすべき価値観と位置づけております。

私どもは、新しい価値を生み出す源泉を“SPC & I”という言葉で表現しております。強みであるセンシング (Sensing)、情報処理 (Processing)、情報通信 (Communication) という3つの技術に、事業活動で培った知識・経験・スキル・ノウハウを統合 (Integration) することにより、お客さまに役立つさまざまなソリューションをグローバルに提供しつづけていきたいと考えております。

当社グループは、船舶用電子機器で培った技術を、医療や情報通信分野へ展開し、事業領域の拡大を図っております。常にお客さまのお役に立ち、社会への貢献を果たすべく「安全安心、環境に優しい社会・航海の実現」に向け、これからも専心努力してまいります。皆さまのご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

- 会社存立の原点は社会の役に立つことである
- 経営は創造である
- 社員の幸福は会社の発展と共にある



- みえないものを見る
- 未来に向かう
- 独創を貫く
- 最良に挑む
- 率直を好む

代表取締役社長 古野幸男



フルノの機器が、安全・安心な航海を支えています。

1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、古野電気はさまざまな航海機器、通信機器の開発、販売に努め、お客さまのニーズに応じてきました。現在では大型商船をはじめ、漁船やレジャーボートなど広範囲にわたるさまざまな船舶に、安全・安心、効率化を支える機器を提供しています。

商船

VDR (航海情報記録装置)
船内に設置した各種センサーから、航海データや船内で発生したさまざまな事項を記録・保存します。海難事故が発生した際にはそのデータを解析し、事故の原因究明や再発防止のための参考資料として活用されます。

商船 漁業 プレジャー 官公庁船

衛星通信装置・サービス
通信衛星を利用した通信機器とサービスを提供しています。陸上と電話やFAXをすることができ、インターネットにも接続できます。

商船 漁業 プレジャー 官公庁船

AIS (船舶自動識別装置)
洋上を行き交う船舶の船名・位置・針路などの情報を船舶同士が送受信することで、衝突防止や船舶の安全航行を支援する装置です。レーダーに映らない、島影に隠れた船舶も確認できます。

商船 漁業 プレジャー 官公庁船

レーダー
船にとって目の役割を果たします。電波を発射して周囲の船などの障害物を探索します。濃霧で視界がきかない時でも安全な航行が可能です。

漁業 官公庁船

沿岸モニタリングシステム
監視レーダーや監視カメラなどさまざまな機器を組み合わせ、海上や港湾の監視を行うシステムです。海上交通管制のような広範囲の監視から、漁場や養殖エリアなど限られた範囲の監視まで、幅広い用途に対応しています。

プレジャー

オートパイロット
操舵システムと方位センサーとの連動により、指定した方位に船が進むよう、舵を自動でコントロールする装置で、操船者の負担を軽減することができます。

商船 漁業 プレジャー 官公庁船

GPSプロッタ
大海原での航海において、現在位置を正確に把握するため、GPS衛星からの電波を受信し、自船の位置を検出します。その位置は簡易海図上に表示されます。

漁業 プレジャー

魚群探知機・ソナー
超音波を使って、魚の群れを探す機器です。超音波は水中で直進し、魚や海底などに当たると反射して元のところまで戻ってきます。その性質を利用し、超音波が魚群に当たって跳ね返ってくる往復時間から、魚群の深度や魚群までの距離を知ることができます。



商船向け事業



安全で効率的な航行のために

安全で効率的な航行への貢献を使命として、ヒト・モノを運ぶさまざまな商船に、各種航海機器・通信機器を提供。さらに、新造船向けのビジネスで築いたトップシェアの実績とグローバルネットワークを活かし、船船の新船建造から保守、換装に至るライフサイクルの維持管理を支援する事業を展開しています。

漁業向け事業



安全操業と水産資源の持続的な利用のために

創業以来、漁業の近代化や効率操業を支える漁業機器を提供してきました。これまで世界各国で培ってきた漁業コンサルティング力と革新的かつ市場に最適な製品・サービスの提供を通じて、資源管理型漁業の発展に貢献する事業を展開しています。

プレジャーボート・小型ワークボート向け事業



安心して快適な航海のために

スポーツフィッシングボートやセーリングヨット、クルーザーなどプレジャーボートのユーザーに高品質な製品を、沿岸警備艇やタグボートなど小型ワークボートのユーザーに革新的かつ信頼性の高い製品を継続的に供給しながら、顧客価値の向上を追求する事業を展開しています。



チャートレーダー (型式: FAR-3000)
電子海図とレーダー画像を一つの画面上に表示することで、衝突防止や航路の監視に役立ちます。海況に応じた鮮明な画像を表示し、安全で効率的な航海を支援します。



(型式: FMD-3100/3200/3300)

ECDIS (電子海図情報表示システム)

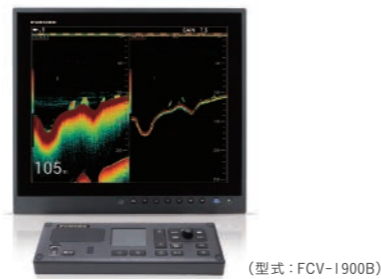
航路計画と航行監視を支援するシステムです。フルノのECDISは、ネットワークに接続した各種機器の情報をスムーズに切り替え表示できます。直感的な状況把握と操作を実現し、より安全で効率的な航行に貢献します。



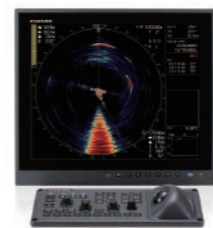
(型式: FELCOM250/500)

衛星通信装置

全世界の海上で高速ブロードバンド通信を提供しています。業務上の通信はもとより、船員の家族との連絡など、福利厚生の上にも大きく寄与します。



2周波高分解能魚群探知機 (型式: FCV-1900B)
あらゆる探知深度で高分解能な映像表示を実現します。従来では見分けにくかった瀬付き魚群はもちろん、密集魚群の中にある単体魚を分離表現するため、魚影が容易に判断できます。



(型式: FSV-25)

スキャンニングソナー

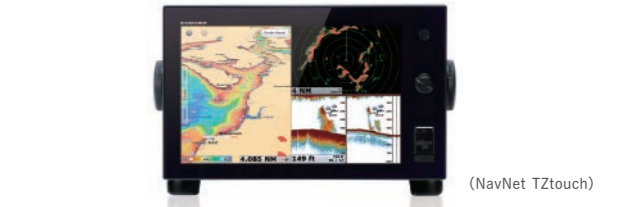
遠距離の魚群や海面・海底付近の魚群のほか、高速で遊泳する単体魚も鮮明に探知することで、効率的な操業を支援します。さらに、漂流物との接触による海難事故を未然に防ぐなど、漁船の安全操業を支援します。



(型式: DR-100/DM-200)

無線通信装置

音声通信のみならず、文字情報での送受信や、自船に加え他船の位置情報をリアルタイムに把握できる装置もあり、通信機能により、安全・効率操業を支援します。



マルチファンクションディスプレイ (NavNet TZtouch)
航海に求められるものすべてを一台に集約した装置です。誰もが簡単に操作できるよう、指先一つで直感的な操作を実現したタッチスクリーン機能を搭載しており、思いのままにプロッタやレーダー画面の操作が行えます。



(型式: FCV-588/628)

魚群探知機

小型の魚群探知機で、最新の機器では、魚のサイズを数値やマークで表示する機能や、底質判別機能を備えたものがあります。フルノのデジタル技術により、魚影がより鮮明になり、底付きや瀬付き魚群の判別もしやすくなりました。



(型式: DRS4W)

ワイヤレスレーダー

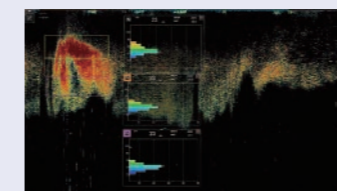
ワイヤレス機能により、iPadやiPhone上で直接レーダー映像の表示や、設定・変更、操作ができます。船上のどこからでも周辺の状況を確認でき、安全な航行に寄与します。

TOPICS 高性能な魚体長計測で資源管理型漁業や効率操業に貢献

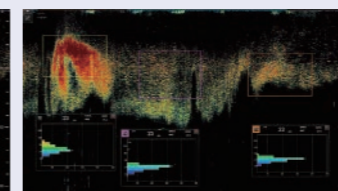
フルノのグラフ魚探は、探知した魚群に、どんな大きさの魚がどれだけの割合で存在するのかを計測し、一目で分かりやすくグラフ表示します。漁獲前に対象魚のおおよそのサイズや魚種を判別することで選択漁獲が可能となり、より効率的な操業に貢献します。

新製品の高性能グラフ魚探(型式: FCV-2100)は、中周波スプリットビームとフルノ独自のTruEcho CHIRP™技術をあわせることにより、魚体長計測の性能向上と高精細な映像表現を同時に実現しました。距離分解能が大幅に向上した結果、中表層域で密集する魚群の魚体長を一匹一匹区別して検出することや、海底付近の単体魚を分離して表現できるなど、魚影が大変識別しやすくなりました。

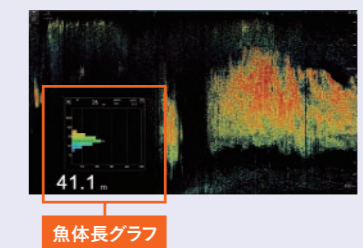
また、画面上で魚体長計測範囲を3カ所まで任意に設定して同時に表示できるため、魚群内部の魚体長組成を比較して分析し、狙いとする体長の魚を選択して漁獲するなど、より効率的な操業に貢献します。



異なる密集度のイワシの魚体長表示例



時間経過に伴うイワシの魚体長表示例



魚体長グラフ



グラフ魚探(型式: FCV-2100)

産業用事業
Industrial Business

日々の暮らしのあらゆるシーンで、フルノの製品が活躍しています。

船舶用電子機器で培った技術を基に、医療機器やGPS・ITS機器などの情報通信分野へ展開。より安全・安心で快適な社会の実現をめざしています。

GPS・ITS

GPS (GNSS) 基準周波数発生器

内蔵の発振器をGPSへ同期させることで、高精度な基準周波数とUTC (協定世界時) に正確に同期した1秒パルスを発生する装置。携帯電話の基地局や地上デジタルテレビの放送中継局で活躍しています。

無線LAN

無線ハンディターミナル

無線LANシステムを使い、情報を一元管理し、業務支援を行うための端末です。物流倉庫、ショッピングセンター、生産現場などで、作業状態や商品データをリアルタイムに管理し、作業の効率化・スピード化を実現しています。



無線LAN

無線LANアクセスポイント

駅やカフェ、ホテルなど、街中でも無線でインターネットが使える環境を構築する装置。携帯キャリアに関係なくインターネットに接続できるので、学校や塾などの教育現場のほか、外国人観光客を迎えるホテルや観光地などで需要が高まっています。



防災・監視

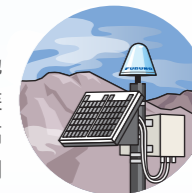
気象観測システム

船舶用の小型レーダーを応用し、低コストで多地点に設置可能な小型気象レーダーを提供しています。雨雲を観測してゲリラ豪雨の発生を予測するなど、局地災害の被害低減に向けて取り組んでいます。

防災・監視

地盤変位観測システム

GPS (GNSS) の精密測位技術を用いて、地殻・地盤・構造物などの変位をとらえる装置。火山活動や地すべりの監視のほか、高層ビルの建設工事における安全管理や、周辺への影響調査などに使われています。



GPS・ITS

DSRC路側装置

駐車場の入口や工事現場の入場ゲートなどに設置し、ETC車載器と車両情報などを送受信することで、スムーズな入退や安全性の向上、セキュリティの強化などを実現しています。

GPS・ITS

ETC2.0 / ETC車載器

有料道路の料金所などを自動的に通過するための端末器。最近では、駐車場や工事現場での車両の入退管理にも利用範囲が広がっています。

GPS・ITS

GPS (GNSS) 受信機

GPS (GNSS) 衛星からの信号を受信・処理することで、世界中で現在位置を正確に知ることができる高精度位置センサーです。カーナビや運行管理端末、車車間通信端末といった車載機器のほか、携帯電話などのモバイル機器にも組み込まれています。

医療用

生化学自動分析装置

血液中に含まれる酵素、脂質、糖分、タンパク質などを自動的に精密測定します。



医療用

超音波骨密度測定装置

かかとの骨に超音波をあてることで骨密度を測定する装置。X線を使うよりも安全・スピーディーな測定が可能です。



ヘルスケア事業



健やかな暮らしを支えるために

船用分野で培ったセンシング技術により、病気の早期予防、治療のモニタリングを目的とした装置を提供することで、人々が健やかで負担の少ない医療を享受できるよう、メディカルケアを中心としたヘルスケアに貢献する事業を展開しています。



(型式: CA-800)

生化学自動分析装置

血液や尿などの検体に含まれる成分を測定する装置で、病気の早期発見や予防などに貢献します。フルノでは小型から中型の分析装置を開発しており、医療機関での導入負担を軽減するとともに、質の高い医療の提供を支援しています。



(型式: CM-300)

超音波骨密度測定装置

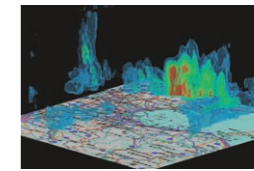
超音波を用いて安全に骨密度を測定します。コンパクトで持ち運びしやすいうえ、操作も容易で短時間で測定できるため、骨粗しょう症のスクリーニング(ふるい分け)検査に適しています。検診などに広くご利用いただくことで骨粗しょう症の早期発見や医療費の削減に貢献します。

防災・監視ソリューション事業



安全・安心な社会を実現するために

気象レーダーから得た観測データを活用してゲリラ豪雨の発生などを観測するシステムや、火山や地すべりなど、地盤の変位を監視するシステムなど、身近な「安全」「安心」を支援するシステムソリューションを提供しています。



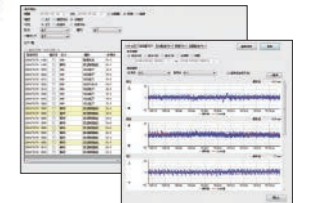
(型式: WR-2100)

気象観測システム

ゲリラ豪雨をもたらす積乱雲の移動速度や発達状況を細かく解析し、その情報を高精度な3次元観測映像として表示できます。小型・軽量で設置が容易なため、都市部での水害対策や鉄道・道路などの運行管理に役立ち、高度な防災・減災社会の実現に貢献します。



(DANA 型式: MG-87)



地盤変位観測システム

地盤変位や人工構造物の変位を計測し、長期にわたってその状態を遠隔で自動監視するシステムです。火山活動や地すべり、ダムやトンネル工事などでの地盤変位に伴う危険性を察知し、災害を軽減して人々の安全・安心を確保します。

通信・GNSSソリューション事業



安全で利便性の高い社会の実現のために

GNSS(全地球航法衛星システム)やDSRC(狭域通信)の技術を用いた動態管理・時刻同期管理ソリューションや、ITS(高度道路交通システム)機器の提供を通じて、安全で利便性の高い社会の実現に貢献する事業を展開しています。



(型式: FNK-M100)

ETC2.0/ETC車載器

有料道路の料金所などで、自動車を止めることなく自動的に通過するための端末器。GPSを内蔵し、渋滞回避や安全運転に必要な情報を音声で案内することが可能です。



ETC多目的利用サービス

ETC車載器の車両識別機能を活用したサービスで、駐車場の入退制御や情報配信など、施設運用の効率化を実現します。



(eRide OPUS 7)

GPS (GNSS) チップ・モジュール

GPSに加え、GLONASS*の同時受信に対応したものがあり、都心部など、電波が届きにくい場所でも高精度な位置情報を提供します。

*GLONASS: ロシアの全地球航法衛星システム

無線LANシステム/電磁環境試験サービス事業



さらに快適で安全な社会のために

無線技術を活かし、ネット接続の利便性を高める無線LANアクセスポイントや商品管理システムを提供しています。また、機器の電磁波対策状況の測定を行い、機器の安全性・信頼性向上を支援するサービスを提供しています。



ACERA (ACERA 1020)

無線LANアクセスポイント

契約している携帯キャリアにかかわらず、無線LANでインターネットへ接続可能にする装置です。会社や学校などで、快適なWi-Fi環境を実現します。

※株式会社フルノシステムズ取扱製品

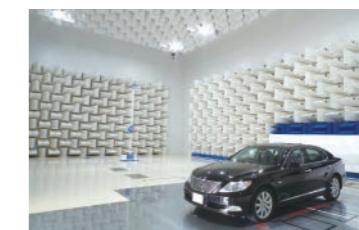


finpad (finpad 800f)

無線ハンディターミナル

バーコードをスキャンしてデータを読み取り、読み取った情報を一元管理できるモバイル情報端末装置。物流倉庫やショッピングセンターなど、商品データをリアルタイムに管理することで、作業の効率化・スピード化を実現します。

※株式会社フルノシステムズ取扱製品



電磁環境試験サービス

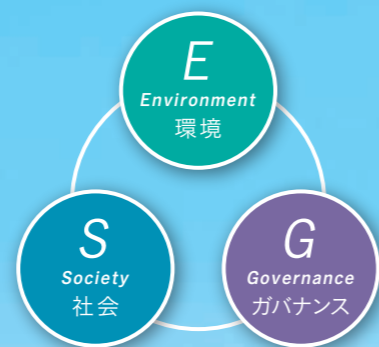
電子機器の電磁波対策状況を測定することで、製品の安全性・信頼性を確認するためのサービスです。

※ラポテック・インターナショナル株式会社

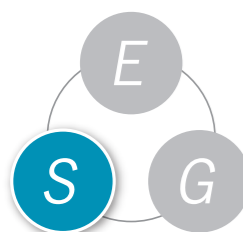
CSRへの取り組み

フルノは、「こんなものがあっていいな」という、一人の青年の素朴な思いから始まりました。その後も創業時の思いは変わることなく、「新しい価値を生み出すことにより社会の役に立つ」ことが、私たちの共通の価値観であり、社会的責任であると考えています。

また、社会からの信頼と期待に応えるために、すべての社員が日常業務の中で順守すべき行動基準を「フルノグループ行動規範」に定め、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。



CSRへの取り組み



Society — 社会 —

安全・安心で、持続可能な社会を実現するために

お客さまへの配慮

お客さまとの信頼関係を構築するため、世界中のお客さまの声を真摯に受けとめ、研究・開発からサービスまですべての部門が、より高品質な製品・サービスの提供に取り組んでいます。

研究開発における付加価値の提供

フルノは、当社のコアテクノロジーである「センシング、情報処理、情報通信」の3つの技術に、事業で培った知識・経験・スキル・ノウハウを活かし、「海中や船の周囲の状況」「地殻変動」「人々の健康状態」など、「見えないものを見る技術」で、お客さまに役立つソリューションを提供しています。2016年度では、漁獲前に魚のおおよそのサイズや魚種を判別することで選択漁獲を可能とし、より効率的な操業に貢献するグラフ魚探を開発。また、新たな技術・解析手法を取り入れることで、従来よりも高精度な計測を可能にしたGNSS自動変位計測システムを開発。システム導入から運用までのトータルコストを大幅に低減したほか、

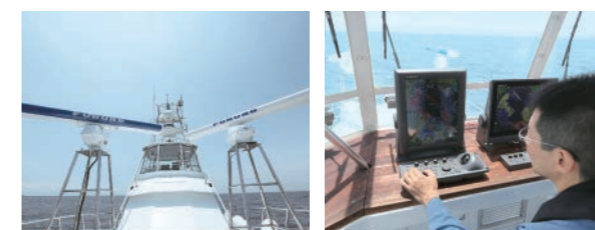
データ通信環境のワイヤレス化やソーラ電源を装備するなどして付加価値を高めました。この他、インターネットの普及に伴い、IoT/ICTを活用した優位性のある製品・サービスの提供を進めています。



GNSS自動変位計測システム「DANA (型式: MG-87)」

徹底した品質管理で安全・安心を提供

お客さまに信頼してお使いいただける製品を提供するために、当社では品質マネジメントシステム (ISO 9001) を基準に、過酷な環境でも適合するよう、独自に構築した「適正品質基準」や「開発段階ごとの信頼性評価手法」を取り入れ、製品を使用する国や地域、環境・用途に適合した製品の提供に努めています。



当社実験艇 (ベガガス) での実験

また、船舶用電子機器は非常に厳しい環境下で使用されるため、自社内に温度や湿度・振動などによる環境試験をはじめ、EMC試験*が実施できる環境を整え、厳しい試験を繰り返すことで、お客さまに安心してご使用いただける製品づくりに努めています。市場導入後に不具合が発生した場合には、各種分析結果を基に不具合の原因究明を行い再発防止に努めています。

*他の機器や人体へ影響をおよぼすとされている電磁波干渉の試験



自社内にEMC試験環境を完備

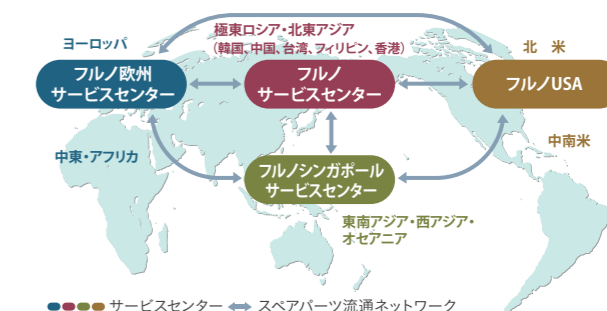
生産現場における自動化・省力化の推進

優れた製品をタイムリーに提供することを目的に、生産工程では積極的に自動化・省力化を進めています。また、現場の知恵と工夫が原動力となる「セル生産方式」により、常に生産効率の向上に努めています。



安心のグローバルサービス体制

船用事業では、日本・アメリカ・ドイツ・シンガポールの4カ所のサービスセンターを中心に、40を超える国々にサービス代理店を展開しています。代理店やサービス拠点間では、各船舶の搭載機器や保守関連情報を共有するオンラインシステムを構築しており、迅速に保守対応できる体制を整えています。



フルノの船用電子機器は操作性に配慮してつくられていますが、それらが100%の性能を発揮して安全・安心な航行に寄与するためには、製品の品質はもとより、現地での適切な装備や設定、操作指導による装備品質の向上が不可欠です。そのため、サービス技術員に対しては、基本技術を取りまとめたガイドラインを基に教育カリキュラムを徹底するほか、海外の現地法人では、造船所への装備・設置指導、また、お客さまに適切な操作説明をするための勉強会を積極的に実施しています。



船員向けトレーニングサービスを提供

ECDISの搭載が義務化され、貨物船や旅客船などで装備が進められています。ECDISを搭載することで、海図情報の管理や航行監視のプロセスの簡素化、座礁などによる海難事故などの回避が図れますが、これらのメリットを十分に享受するためには、ECDISの性能や操作方法を熟知しておく必要があります。そのためフルノでは、デンマークやシンガポールなどに「フルノINSTレーニングセンター (INSTC)」を開設し、通常の操作はもちろん、緊急時の対処法などを身につける教育訓練を実施しています。2012年からはインターネット回線を使った通信教育を開始しており、顧客環境に応じたトレーニングサービスを提供することで、顧客満足の向上と安全航行に寄与しています。2015年には新たに、ECDISコールセンターを開設。FAQ対応の迅速化、充実化を図り、さらなる顧客満足の向上を図っていきます。

取引先さまとのかかわり

公正な取引を追求することはもちろん、取引先さまとの信頼関係を築き、社会的責任を果たしながら相互発展を図っていく関係づくりをめざしています。

公正な競争・取引の徹底

フルノは、「各国・各地域で適用される公正な取引に関する法令・規則などを順守する」ことを行動規範に掲げています。国内外を問わず公平な取引の機会を設け、QCD+E（Q：品質、C：価格、D：納期、E：環境）の視点から公正な評価により調達を実施することはもちろん、あらゆる法・社会規範を順守し、取引先さまとの相互信頼関係を築くことを基本方針とし、健全な取引関係の構築・維持に努めています。

海外調達における品質体制の強化

三木工場では、10%弱の割合で海外から仕入れた部品を使用しています。このような海外製の部品も含め、新製品に採用するすべての新部品について受け入れ検査を実施し、品質を検証しています。あわせて、新部品採用前に現地メーカー



製品品質の検証

に出向き、工場品質管理体制および現地生産品の厳格な事前審査も行っています。また、自社製造工程においても全数検査を実施することで、高い信頼性を確保しています。

CSR推進への取り組み

取引先さまは、当社のモノづくりを支える重要なパートナーです。共存・共栄で高品質なモノづくりをするために、取引先さまと定期的に戦略や方針などを共有し、相互理解を深めると同時に、サプライチェーン全体でCSR活動の推進に取り組んでいます。



取引先方針発表会にて調達方針などを説明

株主さまとのかかわり

経営理念「会社存立の原点は社会の役に立つことである」に基づき、企業価値の持続的向上を図りつつ、株主・投資家の皆さまのご期待に応えていくことを基本方針としています。

公正な情報開示

株主・投資家の皆さまの相互理解と信頼関係を構築するため、情報取扱責任者（担当役員）が中心となり、情報管理規程で定めた情報開示フローに基づき、適時・適切で公平な開示に努めています。情報開示手段として、ウェブサイトを活用し、決算資料や説明会資料、新製品情報、ニュースリリースなどの情報を提供しています。



コミュニケーションの充実

投資家の皆さまとのコミュニケーション機会の拡充のため、面談や電話取材による年間50回を超えるIR取材に対応しているほか、市場の状況や当社の事業計画・将来戦略についてご理解いただく場として、毎年4月に東京で決算説明会を開催しています。また、2016年度は、当社へのご理解をよりいっそう深めていただくために、「株主さま工場見学会」を実施しました。



株主さま向け工場見学会を実施

地域社会とのかかわり

良き企業市民として、地域社会の一員であることを自覚し、人々とのかかわりを通じて相互に信頼できる豊かな関係づくりに努めています。

古野電気（日本）

熊本地震への支援

2016年の熊本地震に際しては、社員からの募金と会社の寄付金をあわせ415万円を日本赤十字社を通じて寄付しました。グループ会社のフルノシステムズからは無線LANアクセスポイントを被災地に寄贈し、スマートフォンなどのインターネット接続環境を提供することで通信インフラの復旧に協力しました。

産学連携の取り組み

産学連携協定を締結している京都コンピュータ学院/京都情報大学院大学で、当社とヤンマー株式会社の共同講座「農業・海洋技術研究」を実施しました。当社では、船用事業の製品を紹介するとともに、乗船体験やグループディスカッションを通じて、実際の利用環境への配慮やユーザー視点の課題解決を前提としたソフトウェアプランニングのきっかけを提供しました。



フルノシンガポール

イエロー・リボン・プロジェクトに協力

受刑者が社会の一員として再び受け入れられる社会環境を構築するために設けられた活動で、フルノシンガポールからは、36人の従業員がプロジェクトに参加しました。



フルノU.S.A.

従業員による慈善活動とボランティア活動

フルノU.S.A.（米国）では、地元バンクーバー/ポートランド地域を中心に、教育・福祉の向上を支援しています。毎年地域の慈善団体を通じて寄付金やクリスマスプレゼントなどの寄贈、年1回の献血を実施しているほか、発達障がいのある子どもたちにサッカーを教えるなど、従業員による積極的なボランティア活動を行っています。



▶ TOPICS

フルノU.S.A.では障がいの雇用を推進しており、働く意欲のある障がいの労働能力を評価する場を提供しています。年に数回、現地の機関より障がいの者を受け入れ、いくつかの作業をこなしていただくことで、障がいのの方が自身の適正を見極める手助けをしています。その取り組みが認められ、2016年にクラーク郡のグレーターバンクーバー商工会議所と発達障がい諮問委員会から、雇用の機会を平等に与える企業として、表彰を受けました。



フルノU.S.A.で働く障がいを持つ従業員と、彼をサポートするスタッフたち

従業員への取り組み

当社は、最も大切な経営資源は「人」と考え、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、発揮するための人材育成を進めています。

フルノを支える人材の育成

自ら主体的に考え行動する「自律型人材」の育成を進めるという視点から、人材育成の主要な場となる職場でのOJT(職場内教育)を基本としつつ、Off-JT(集合研修など)や、eラーニングを活用した教育プログラムの提供、非正規社員を含む全従業員を対象とした通信教育費補助などを充実させることで、社員一人ひとりのキャリア開発・マネジメント能力の向上に取り組んでいます。

また、研究・開発職においては、年間計画に基づく「技術教育」を実施し、技術力の向上を図るほか、外部機関との共同研究・開発も技術者教育の場と位置づけ、新規技術の獲得・コア技術の強化、研究開発のスピードアップを図っています。



神戸大学ほか共同研究先と、フルノの小型Xバンド二重偏波ドップラ気象レーダー(型式:WR-2100)を活用して、局地的大雨や火山観測の実証実験を行う

グローバルに活躍できる人材を育成

フルノは世界中に、関係会社・代理店も含めた販売・サービス網を築いています。海外売上比率は5割を超えており、フルノグループ全従業員の31%が海外現地法人で働くグローバル企業です。そのため、グローバルビジネスに対応できる人材が求められており、若手社員を海外現地法人に派遣し、業務経験を通じて幅広い国際的視野と業務知識の習得を図るほか、さまざまな研修を通じて、国や地域を超えて活躍できる優秀な人材の育成に取り組んでいます。

習慣の違いを乗り越えて お客さまからの期待に応えていきます。

船用機器事業部 国際部 インドネシア 藤田 崇雅

2006年に入社し、船用製品の貿易実務業務から東南アジアの営業担当を経て、現在はフルノインドネシアの副社長として運営全般を担っています。

2016年に新設したばかりの会社で、従業員教育や経営全般の仕組みづくりから販売・サービス活動まで幅広く任されており、大変責任を感じます。現地では習慣の違いから思うように物事が進まず、想定外の出来事に対し、いかに柔軟に対処するかが重要になってきます。

現地に来て数々の苦労はあるものの、現地でのFURUNOへの期待は大きく、お客さまからの期待に応えるべく体制を整えていきたいと思っています。

この経験を活かし、これまで以上にフルノブランドの価値向上に貢献できるよう、努めていきたいと思っています。



藤田さん(前列右から2人目)と職場の皆さん

多様な人材の活躍推進

フルノでは、多様な人材の活躍を経営ビジョンの一つと位置づけています。性別・国籍・年齢などに関係なく、すべての社員が能力と個性を活かすことで、新たな価値創造や企業競争力の強化につなげ、持続的成長を続ける会社をめざしています。

女性活躍推進法に基づく取り組み

2016年4月の女性活躍推進法の施行に伴い、当社は女性の活躍推進に向けた行動計画を策定しました。女性の活躍推進を図る上で、新卒採用における女性採用比率が低いことから、2016年4月～2020年3月までの4年間で、新卒採用の女性比率の目標を営業・事務系20%、技術系5%以上とし、さまざまな活動計画を推進しています。

2016年度は、女性対象の会社説明会およびロールモデルとなる女性社員との座談会を実施。また、採用情報サイトで、女性社員のキャリアやライフパスを紹介するなどの女性活躍推進策を展開しました。

フルノで活躍する女性社員



船用機器事業部 開発部
音響機器開発課 魚探G 主任
大西 由利子 2003年入社

2003年に入社し、開発部に配属。その後研究部を経て、現在は魚群探知機の開発に携わっています。最近ではグラフ魚探(型式:FCV-2100)を開発しました。

私が開発した製品や新機能がユーザーの役に立っていると実感した時にやりがいを感じます。これからもユーザーにご満足いただける製品を開発していきたいと思っています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

あらゆる社員がワーク・ライフ・バランスを実現し、社員一人ひとりが生産性を高め、働きがいを育てるよう、さまざまな制度を設けています。

制度	内容	
育児支援	産前産後休暇	産前7週間、産後8週間まで
	育児休業	子どもが満1歳まで
	短時間勤務/フレックスタイム制	子どもが小学校3年修了時まで
介護支援	看護休暇	小学校就学始期まで、1年間に5日、2名以上の場合最長10日まで
	介護休業	要介護者1名につき、通算3年までの間で3回を上限
	短時間勤務/フレックスタイム制	要介護者1名につき、要介護状態に至ることに利用開始の日から3年の間で2回まで
その他	介護休業	要介護者、1年間に10日まで
	時間単位休暇	1年間に4日分まで1時間単位で取得可

メンタルヘルスケア体制の充実

当社は、従業員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、2005年より国内グループ会社従業員を対象に、心の健康調査(JMI)を3年に1度実施してきました。2016年からは、労働安全衛生法の改正(2015年12月1日施行)に基づき、年1回実施するストレスチェックの結果から、従業員のメンタルヘルス状況を把握するとともに、検査結果を職場の環境改善につなげ、働きやすい職場づくりに努めています。

過重労働の防止

長時間労働削減の対策として、週2回のノー残業デーを設けています。また、ITを活用した業務効率化による作業量の低減や、事業所ごとに有給休暇取得強化月間を設定し、有給休暇の取得を促進することで、従業員の健康維持とモチベーションの向上を図っています。

■ 年次有給休暇の取得状況

	2014年度	2015年度	2016年度
有休取得率	74.0%	75.5%	75.8%

■ 従業員一人あたり月平均残業時間(単体)※

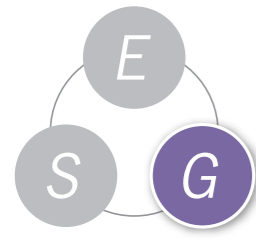
	2014年度	2015年度	2016年度
古野電気単体	21.2時間	19.3時間	20.5時間

※一般社員、定時社員、嘱託社員、臨時従業員が対象です。

従業員の健康増進

従業員の生活習慣病予防・改善を目的として、健康保険組合が実施する特定健康診断をはじめ、「ウォーキングキャンペーン」などで、健康増進のためのきっかけづくりに取り組んでいます。また、健康相談窓口を設け、健康診断後の保健指導を実施するなど、社員の健康管理体制を整備しています。





Governance

— ガバナンス —

持続可能な経営のために

コーポレートガバナンス

すべてのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、「継続的に企業価値を向上させる」ことがフルノの経営の基本です。これを実現するため、経営活動においては適法性、適正性、効率性を追求すると同時にステークホルダーへの説明責任を果たし、透明性の高い経営の実現に努めています。

コーポレートガバナンス体制

経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うため、重要案件は取締役会で決定することとし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催。経営に関する重要事項をタイムリーに決定するとともに、代表取締役の業務執行を監督できる体制としています。また、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、取締役の任期は1年としています。

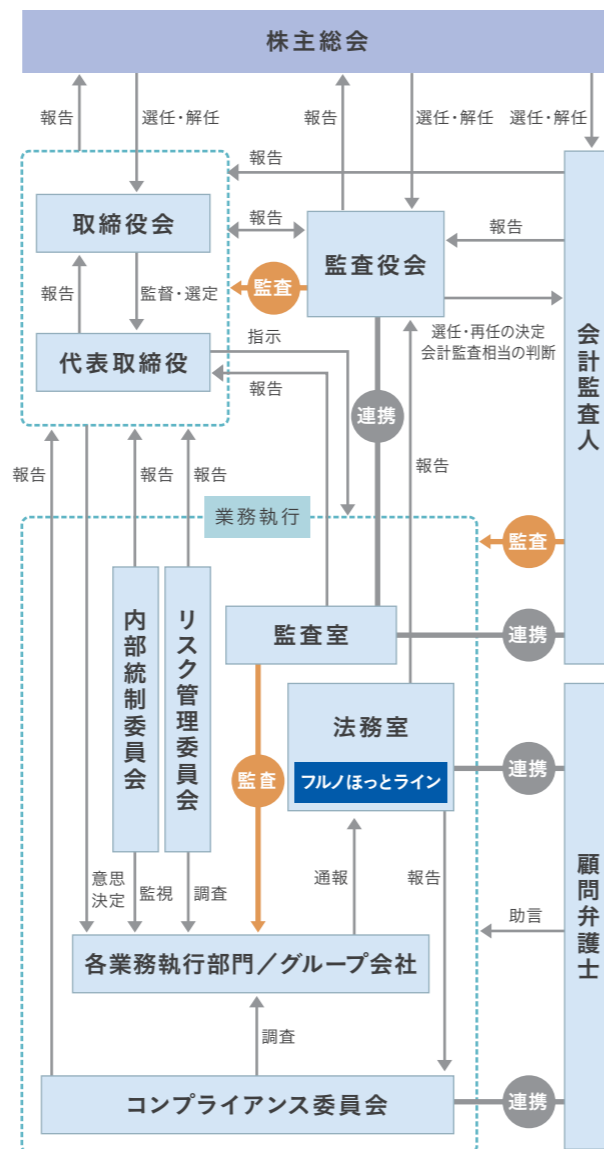
経営を監視する仕組みとしては監査役制度を採用。監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っています。また、各監査役は、年間を通して当社の監査、および、必要に応じてグループ各社の調査を実施しています。

内部統制

会社法に定める「会社の業務の適正を確保するための基本方針」を取締役会において決議し、内部統制システムの一層の充実・強化に取り組んでいます。また、金融商品取引法に基づき、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、適切かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを整備・運用しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス体制を強化するために、コーポレートガバナンスの実態面を改善していく必要があると考え、取締役の報酬決定プロセスや報酬体系など、当社の経営戦略を達成するための改善を図っています。



コンプライアンス

社長を委員長とし、外部委員（弁護士）を含めた「コンプライアンス委員会」を設置。「フルノグループ行動規範」を倫理基準として、継続的に法令、企業倫理、社会規範などを順守する風土の浸透・定着を図っています。

コンプライアンス教育・啓発

コンプライアンス意識の向上を図るため、フルノグループの全役員・従業員を対象としたeラーニングによるコンプライアンス教育や、新入社員・役職者などを対象とした階層別教育を実施しています。また、職場ごとにコンプライアンス事例に対する考え方や意見交換を行う「職場勉強会」のほか、コンプライアンスに関するトピックや不祥事事例などを紹介する「こんぶらかわらばん」の定期配信、毎年10月を「コンプライアンス強化月間」として、社長メッセージの配信や「コンプライアンス・ハンドブック」の音読放送（一部事業所除く）などを実施しています。

この他、各事業所においてコンプライアンスに則った事業活動が適切に行われているか把握するためのモニタリング調査を定期的実施し、必要に応じて改善指示を行っています。

コンプライアンス意識調査

2016年度は、フルノグループで働く従業員のコンプライアンス意識レベルの測定および問題点・課題の分析を目的とする「コンプライアンス意識調査」を実施しました。調査結果については役員・従業員に対してフィードバックを行い、あわせて課題改善に向けたアクションプログラム（報告会や研修等）を順次実施していきます。



役員への報告会実施

リスクマネジメント

企業経営、または従業員の生命に重大な影響をおよぼす各種のリスクを把握し、その低減を図るとともに、万一緊急事態が発生した場合に被害や損害を最小限にとどめる活動を行っています。

災害時における危機管理・業務継続 (BCP)

2011年に発生した東日本大震災を踏まえ、2012年度に当社の災害対応のあり方を全面的に見直しました。災害対策方針や、災害発生時の役割と責任を定めた「全社災害対策規程」、事業継続のための体制を定めた「事業継続管理規程」を整備。また各事業所の備蓄品の充実とともに、実際に地震が起きたという想定で、安否確認訓練や防災訓練を継続的に実施し、対応力の強化を図っています。

適正な貿易管理

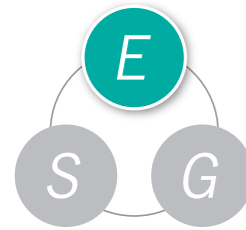
当社では、国際的な平和と安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実行するために、代表取締役を最高責任者とした管理体制を構築しています。輸出する貨物・技術については、規制リストに該当するか否かを判断するとともに、個々の取引についての需要者と用途の審査を確実に実施しています。社内においては、安全保障輸出管理の重要性を浸透させ

るため、社内通知やeラーニング教育を実施。管理検証のための内部監査を毎年行い、体制の維持管理に努めています。

情報セキュリティ対策

近年増加しているサイバー攻撃からの被害を防ぐため、当社ではさまざまなシステム対策を講じ、事故の未然防止を図っています。しかしながら、体系的な対策では100%防ぐことは難しいため、セキュリティレポートの発行や、サイバー攻撃を想定した模擬訓練の実施により、個々人のセキュリティに対する意識および注意力の向上を図っています。





Environment

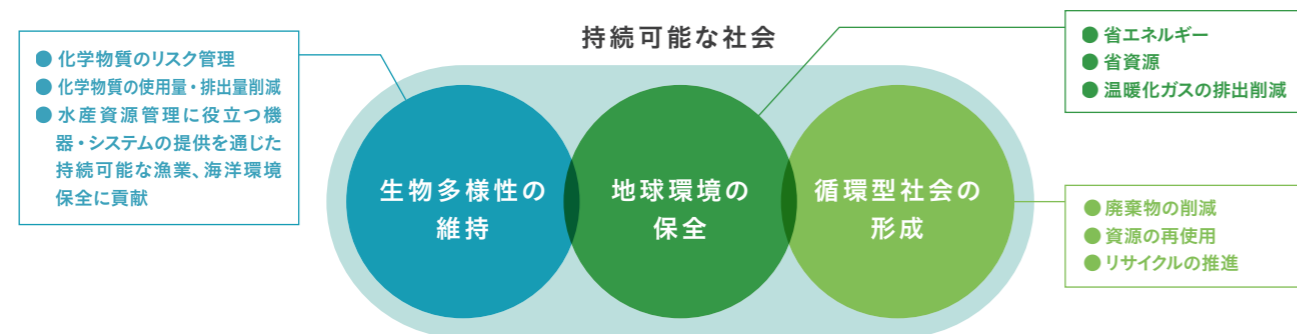
— 環境 —

私たちの地球環境を守るために

環境保全への取り組み

環境方針

地球環境問題が深刻化する中、フルノは環境への配慮を重要な経営課題の一つと認識し、「地球環境の保全」「循環型社会の形成」「生物多様性の維持」の3つを重要な軸として、環境負荷の少ない製品づくりを進めるとともに、事業活動における環境負荷の低減に取り組むことで、持続可能な社会の実現をめざしています。



地球環境の保全に向けて

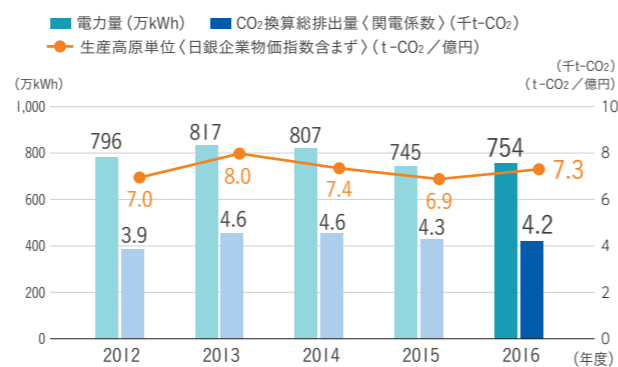
これまで自主的な環境保全に取り組んできましたが、省エネ法*に基づく特定事業者指定された2010年からは、中長期的なエネルギー消費量の低減に取り組み、前年度比1%減を目標に、CO₂排出の削減に取り組んでいます。また、各事業所の活動においては、生産性向上を軸にエネルギー消費原単位の改善を図るとともに、空調の省エネ化や、照明のLED化などを継続的に進めています。

フロンガスの管理においては、フロン排出抑制法が2015年4月に施行されたことを受け、事業所ごとに対象機器の管理を行い、行政への報告義務（CO₂換算で1,000トンの漏洩）が生じた場合に、速やかな対応ができるよう体制を整えています。

製品においては、環境配慮型製品の開発を積極的に進めており、開発・設計の段階から有害物質の制限、省電力・省資源化、再資源化などに配慮することで、地球環境への負荷低減に努めています。

*エネルギーの使用の合理化などに関する法律

消費電力、CO₂排出量、原単位の推移

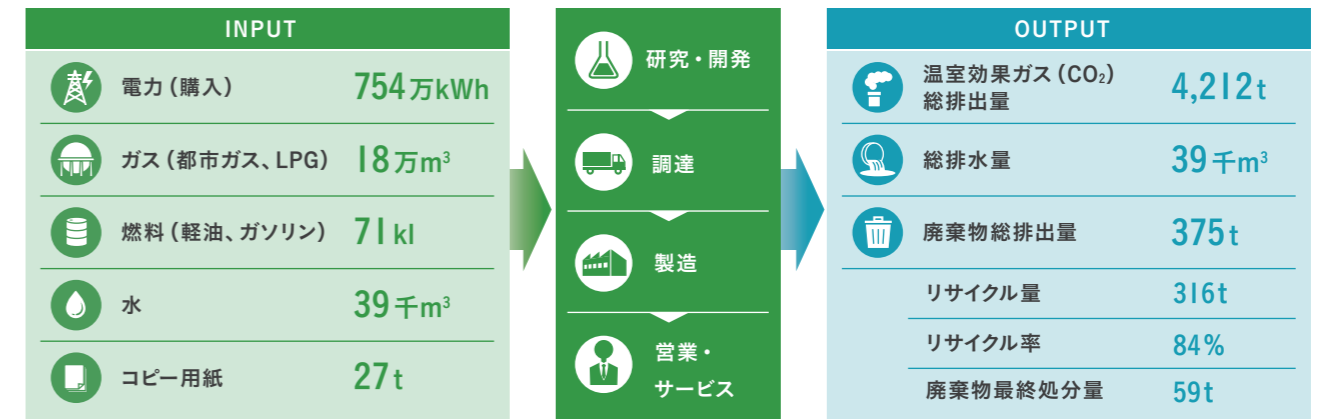


2016年度も前年度と同様に照明のLED化や日常業務の中で節電を進めてきましたが、夏期の空調需要が前年度より多かったことなどから、電力量は前年度に比べて約1%増加しました。CO₂排出量は、電力のCO₂排出係数が前年度に比べて下がったことから、約2%減少。また、生産量が前年度より約8%減少したことにより、生産高原単位は約7%増加しました。

2017年度は在庫水準の適正化を図り、効率的な生産を進めるとともに、日常業務における節電対策や高効率な機器への入替を継続することで、CO₂の削減に努めます。

環境負荷の全体像

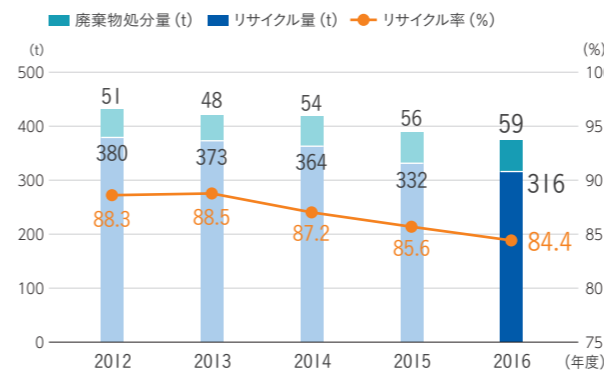
主要な事業所では、事業活動におけるインプット・アウトプットを把握することで、各工程において効率的な環境負荷低減に努めています。



循環型社会の形成に向けて

事業活動で排出された廃棄物の分別を徹底するため、廃棄・リサイクル量の計測と監視を継続的に行っています。また、フルノグループの各事業所では、行政許可業者との廃棄物処理契約締結や産業廃棄物管理票（マニフェスト）の管理を徹底するなど、排出事業者として適切な対応をすることで、廃棄物処理法を順守しています。

リサイクルの推移



2016年度の廃棄物総排出量は、船用事業における生産量が減少したことにより、工場部門からの廃棄物量が減り、前年度より約3%減少しました。リサイクル率は、廃プラスチック類の増加により、全体のリサイクル率がやや低下しました。今後は、在庫水準の適正化を図ることで、廃棄物の削減を進めていきます。

生物多様性の維持に向けて

生物多様性の維持に有効なさまざまな環境配慮活動のうち、フルノは製品および生産工程からの有害物質の排除が特に重要であると考えています。サプライチェーンからの情報収集を含めた適切な化学物質管理を進め、関連規制を順守することが貢献につながると考え、取り組みを重ねています。

RoHS指令への対応

EUで施行されている電気・電子機器に対する含有化学物質の使用規制で、人体や地球環境に悪影響をおよぼす6物質の使用が禁止されており、規制対象となる製品は、RoHS指令に適合しなければEU域内での販売ができません。当社では既に医療機器への適用を済ませており、2017年7月より適用が開始される船用電子機器においても、対応できる体制を構築しています。なお、本指令は、2015年にフタル酸系の4物質を追加する官報が公布され、合計10物質になりました。当社では取引先さまの状況把握を行った上で、代替材料の検証を進めています。



中国版RoHSへの対応

中国版RoHSは、2007年から中国で施行されているEUのRoHS指令と同等の規制です。EUと同じ6つの特定有害物質が対象ですが、使用を禁止するものではなく、製品を販売する際に含有有無の表示などが義務づけられています。2016年7月施行の改正中国版RoHSでは、対象製品が拡大されましたが、当社製品はすべて対応済みです。

環境リスクアセスメント

労働安全衛生法の改正により、2016年6月から640種類の化学物質に対するリスクアセスメントの実施が義務化されました。リスクアセスメントに必要な化学物質の毒性レベルの判断は、国連で定められたGHS*分類区分に従って、労働者の健康管理とともに地球環境への影響も踏まえて実施する必要があります。当社でも、化学物質におけるリスクアセスメントの手順を定め、適切に対応を進めています。

*GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) とは、化学品の危険有害性ごとに分類基準およびラベルや安全データシートの内容を調和させ、世界的に統一されたルールとして提供するものです。

Financial Highlights

財務ハイライト・5年間の主要財務・非財務データ

損益状況 (百万円)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	百万米ドル※1
売上高	71,605	75,666	85,966	89,720	78,674	710.2
営業利益	1,218	1,492	1,799	2,911	1,534	13.8
経常利益	2,142	2,396	2,840	3,362	1,458	13.2
当期純利益(損失)※	1,564	△660	△909	2,624	1,262	11.4

※親会社株主に帰属する当期純利益

財政状態 (百万円)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	百万米ドル※1
総資産	72,672	80,074	83,795	78,464	75,724	683.6
有利子負債※2	11,916	15,477	13,663	16,736	14,881	134.3
純資産	34,697	38,011	37,305	36,581	36,321	327.9

キャッシュ・フロー状況 (百万円)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	百万米ドル※1
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	770	1,209	2,913	1,258	6,417	57.9
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	△2,384	△2,793	△3,974	△2,612	△4,152	△37.5
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	△1,802	3,229	△2,227	2,811	△2,201	△19.9

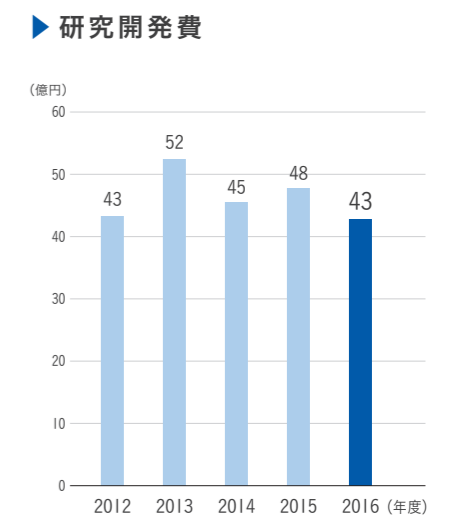
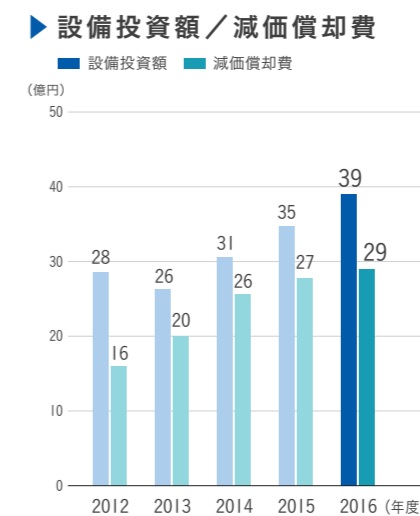
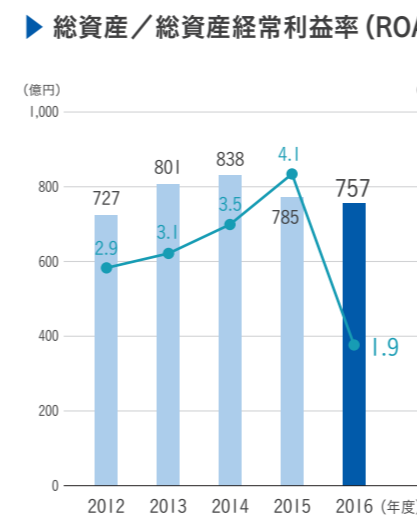
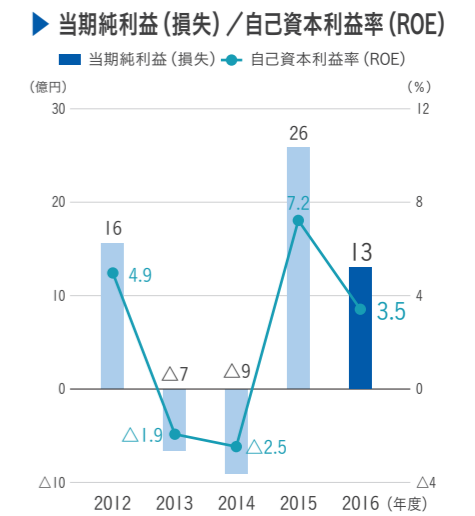
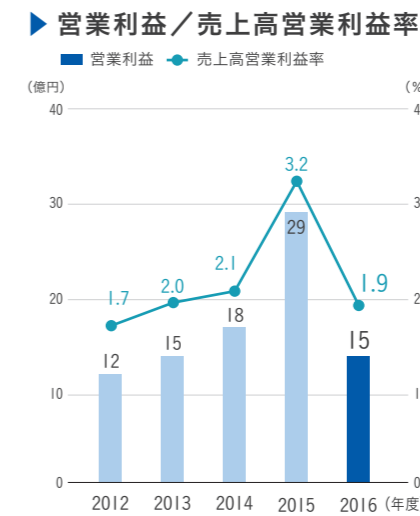
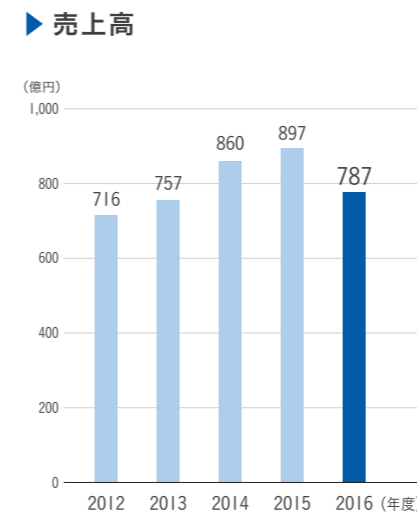
I株当たり情報 (円)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	(米ドル)
当期純利益(損失)	49.6	△20.9	△28.9	83.3	40.1	0.36
配当金	7.0	8.0	8.0	10.0	8.0	0.07
純資産	1,069.8	1,163.5	1,169.7	1,148.2	1,141.8	10.31

主要財務指標 (%)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高営業利益率	1.7	2.0	2.1	3.2	1.9
自己資本利益率(ROE)※3	4.9	△1.9	△2.5	7.2	3.5
総資産経常利益率(ROA)※4	2.9	3.1	3.5	4.1	1.9
自己資本比率※5	46.4	45.8	44.0	46.1	47.5

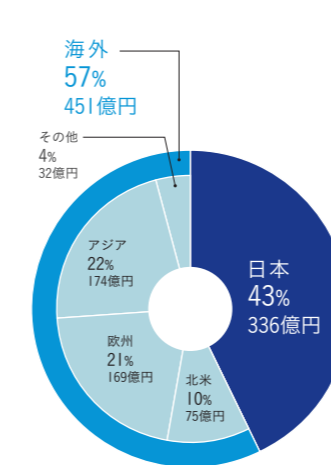
研究開発・設備投資・減価償却 (百万円)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	百万米ドル※1
研究開発費	4,332	5,237	4,539	4,786	4,253	38.4
設備投資額	2,846	2,649	3,060	3,521	3,863	34.9
減価償却費	1,582	2,038	2,586	2,721	2,924	26.4

非財務データ	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
連結従業員数(人)	2,803	2,815	2,930	2,905	2,894
単独従業員数(人)	1,691	1,695	1,745	1,740	1,731
単独女性社員の割合(%)	28.6	27.8	28.4	28.4	28.4
取締役数(うち社外取締役)	10(0)	10(0)	11(1)	12(2)	12(2)
監査役員数(うち社外監査役)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)

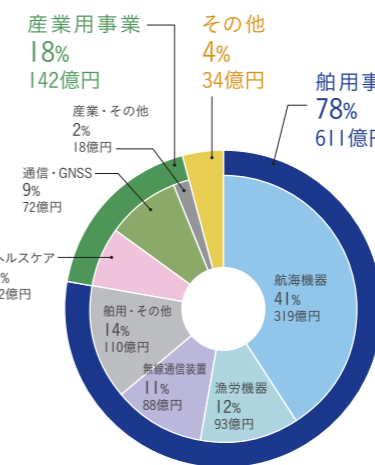
※1 米ドル建表示金額は、2016年度に適用した期中平均為替レートである1ドル当たり110.78円を用いて、円貨額を換算したものです。
 ※2 有利子負債=短期借入金+1年以内返済予定長期借入金+長期借入金+社債及び輸出形割引高
 ※3 自己資本利益率(ROE)=当期純利益(損失)/自己資本(当・前期末の平均)
 ※4 総資産経常利益率(ROA)=経常利益/総資産(当・前期末の平均)
 ※5 自己資本比率=自己資本/総資産



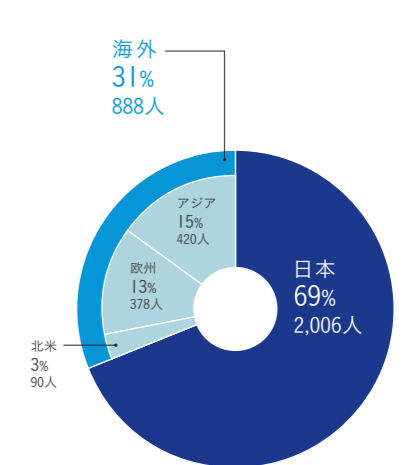
地域別売上高構成比



事業別売上高構成比



地域別従業員構成比



Global Network

グローバルネットワーク (2017年3月1日現在)

● 子会社・駐在員事務所 ● サービスセンター ● 関係会社 ● 主要代理店



FURUNO DEUTSCHLAND GmbH

欧州

- FURUNO (UK) LTD.
- FURUNO NORGE A/S
- FURUNO DANMARK A/S
- FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS
- FURUNO SVERIGE AB
- FURUNO FINLAND OY
- FURUNO POLSKA Sp. Zo.o.
- FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
- FURUNO EUROPE B.V.
- FURUNO FRANCE S.A.S.
- FURUNO ESPAÑA S. A.
- FURUNO ITALIA S.R.L.
- FURUNO HELLAS S.A.
- FURUNO (CYPRUS) LTD
- FURUNO EURUS LLC

欧州※
18社
(連結17社/関係1社)
従業員数
378人

※ロシア含む



FURUNO SINGAPORE PTE LTD

アジア

- 古野中国有限公司
- 大連古野軟件有限公司
- 孚諾科技(大連)有限公司
- 古野(上海)貿易有限公司
- 古野香港有限公司
- FURUNO KOREA CO., LTD.
- FURUNO SINGAPORE PTE LTD
- PT.FURUNO ELECTRIC INDONESIA

アジア
オセアニア
9社
(連結5社/非連結3社/関係1社)
従業員数
420人

日本
古野電気(株)および
8社
(連結6社/非連結2社)
従業員数
2,006人



古野電気本社

日本

- フルノ九州販売株式会社
- フルノ関西販売株式会社
- 協立電波サービス株式会社
- 株式会社フルノシステムズ
- フルノライフベスト株式会社
- 株式会社フルノソフテック
- ラボテック・インターナショナル株式会社



北米
FURUNO U.S.A., INC.
FURUNO PANAMA, S.A.

米州
3社
(連結3社)
従業員数
90人

研究・開発拠点



技術研究所 (兵庫県西宮市)

デバイス、センシング、信号処理、画像処理、制御、表示、回路などの技術について、長期的な視点で技術基盤を深めながら、新規事業領域の研究や革新的・先進的な研究開発に取り組んでいます。



フルノINTセンター (兵庫県西宮市)

コンピュータ制御による最新の電波暗室など、充実した研究開発設備を備えており、主に陸上・産業用電子機器の開発に取り組んでいます。

生産拠点



三木工場 (兵庫県三木市)

敷地面積67,000m²を有し、船舶用電子機器の生産工場としては、世界トップクラスの規模を誇る国内主力工場です。航海機器・漁業機器をはじめ、船舶用電子機器生産の約8割を担っています。



東莞長安古野電子廠 (中国 広東省)

市場競争力の向上と海外展開の一環として、2005年に設立しました。敷地面積14,000m²を有する工場内では、船舶用レーダーの指示部や、スキャニングソナーの振動子部の組み立てなどを行っています。

Corporate Information

会社概要 (2017年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号 TEL 0798-65-2111 (代表)
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
事業	船用電子機器および産業用電子機器 などの製造・販売
資本金	7,534百万円
従業員数	2,894名(連結)
連結売上高	78,674百万円
上場取引所	東京証券取引所市場第1部
ホームページ	http://www.furuno.com

役員 (2017年5月25日現在)

代表取締役社長	古野 幸男
専務取締役	小池 宗之
常務取締役	井澤 亮三
常務取締役	石原 真次
常務取締役	和田 豊
取締役	矮松 一磨
取締役	岡本 達行
取締役	西森 靖
取締役	大矢 智資
取締役	藤田 尚住
社外取締役	寺山 孝男
社外取締役	樋口 英雄
常勤監査役	坂井 讓
社外監査役	小美野 廣行
社外監査役	村中 徹